



世民法律事務所 SHIMIN LAW OFFICES

「日系サプライチェーンの中国からの移転」

－中国の法律面での対応

パートナー 廖勇

2020年4月20日

1. 序文

最近、日本政府が巨額を投じて「日系サプライチェーンの中国からの移転」を奨励するという噂がインターネット上で流れています。筆者は日中両企業に法律サービスを提供する業界に身を置く実務家として、この噂に非常に興味を持ち、事実確認を行いました。日本政府のウェブサイトにおいて公式に発布された情報に基づくと、日本の安倍総理大臣は、2020年3月5日の未来投資会議で次のように発言していました。「新型コロナウイルスの感染が世界的な広がりを見せる中、…中国などから日本への製品供給の減少による我が国サプライチェーンへの影響が懸念される中で、一国への依存度が高い製品で付加価値が高いものについては、我が国への生産拠点の回帰を図り、そうでないものについても、一国に依存せず、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国などへの生産拠点の多元化を図ります」【1】。その後、日本の経済産業省（中国の商務部に相当）は、「サプライチェーン移転」に関する方案を発布しました。

本ニュースレターでは、「サプライチェーン移転」方案の内容について簡単なお紹介と分析を行うとともに、グローバル企業の「サプライチェーン移転」に対する中国の法律面における対応を合わせて論じます。

2. 日本政府によるサプライチェーン移転関連方案

日本の内閣による閣議決定を経て、日本経済産業省は2020年4月7日に「経済産業省関連 2020年度補正予算案（概要）」等の資料を公表しました【2】。これらの資料に基づくと、日本は2020年度に新型コロナウイルス肺炎流行の対応に関連して、8兆3,193億円（人民幣約5467億元）の予算追加を計画しています。当該補正予算案は主に4項目の内容で構成され、そのうち「サプライチェーン移転」に関係する内容は4番目の「強靱な経済構造の構築」に含まれています。具体的な予算額は次のとおりです。

¹ https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202003/05miraitoushi.html

² https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/index.html

- a) サプライチェーン改革 【2,486 億円】（人民幣約 163 億元）
- b) 海外展開企業の事業の円滑化 【888 億円】（人民幣約 58 億元）
- c) リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速 【1,009 億円】（人民幣約 66 億元）

そのうち、「サプライチェーン移転」と関係するのは上記 a) サプライチェーン改革

（注：上記資料には具体的な国名の記載なし。）です。経済産業省は、「サプライチェーン改革」について次のように説明しています。「新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化している。このため、特定国に依存する製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品等について、生産拠点等の国内回帰等や、ASEAN 諸国等への多元化等を支援する」。

また、当該「サプライチェーン改革」の主な内容は次のとおりです。

サプライチェーン改革の 主な内容	予算補助金額	補助の対象及び比率 (以下、一般業種の補助比率のみを 例とする。重点業種の補助比率は更 に高い)
サプライチェーン移転対 策のための国内投資促進 事業費補助金	2,200 億円 (人民幣約 145 億元)	1. 特定国にあった生産拠点等を日本 国内に移転する場合などに、当該生産 拠点等に係る建物や設備の導入に係 る経費を補助。 2. 補助比率例 (1) 中小企業 2/3 補助 (2) 大企業 1/2 補助
海外サプライチェーン多 元化等支援事業 1. 衛生関連製品等の供 給の多元化型（マスク等） 2. サプライチェーン多 元化型（自動車、電機、医 療機器、レアメタル等）	235 億円 (人民幣約 15 億元)	1. 日本のサプライチェーンを強靱化 するため、日本に供給する製品・部素 材の生産拠点の複線化を行う場合な どに、設備導入等に係る経費を補助。 2. 補助比率例 (1) 中小企業 2/3 補助 (2) 大企業 1/2 補助

ただし、次のことには注意が必要です。日本国憲法第 86 条は「内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。」と定めています。したがって上記の「サプライチェーン」の内容を含む 2020 年度補正予算案は、日本の国会（衆参両院）での採決を経た場合に限り正式に実施されます。当該予算案が修正又は否決される可能性が存在することに鑑み、現時点では日本の「サプライチェーン移転」方案の実施について具体的なスケジュールはありません

上記の補正予算案が滞りなく採決され実施された場合、日本のサプライチェーンは必ず中国から移出するのでしょうか。その答えは、必ずそうなるとは言えないでしょう。

- (1) まず、上記日本の「サプライチェーン改革」の予算案を見ると、日本政府が補助を行う対象は特定されています（特定国に依存する製品、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品等）。また、補助を行う比率及び適用範囲も限定されています（設備導入等に係る経費に限る）。日本のグローバル企業が全て当該補助を享受できるわけではありません。
- (2) 次に、ある経済学者【3】が発言したとおり、企業は中国のコスト上昇（従業員の給与、環境コスト、関税等）に直面してはいますが、中国の労働者の素質も向上し一人当たりの生産能力も高まっており、むしろ多くの日系企業が中国現地法人での生産を強化しています。したがって、日本政府が在外日系企業のために提供する「国内回帰補助」、「生産拠点多元化支援」等の措置は、企業による国内回帰の検討を促進する前提条件の一つに過ぎません。日本国内における税金等の運営コスト、インフラ設備、関連企業の生産集中度、及び政府の生産政策等はいずれも重要な前提であり、これら全ての前提条件が備わっていない場合、単一企業の国内回帰によりその経済活動を維持するのは難しいでしょう。
- (3) 最後に、経済産業省が公表した日本企業に対する最新の「海外事業活動基本調査」(2017年度)【4】の結果に基づくと、日本の本社企業 6,000 社強への調査において、「海外現地法人に対し投資するか否か」(新規投資及び追加投資を含む)を回答する際に考慮する要素として「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」を第一位としている企業が最多でした。その比率は調査対象全体の 68.6%を占めます。中国の消費者の購買力が絶え間なく上昇するのに伴い、中国という巨大な消費市場の魅力も一層強くなっています。高付加価値の製品/サービスを提供する在外日系企業にとって、やはり継続して中国に残る選択をするということです。

事実、感染症流行期間においても、以下に例を挙げたように、多くの名高い日系グローバル企業が中国市場でのシェア拡大のため新たな投資を行うという情報を公表しています。

企業	発表日	発表情報の主な内容
資生堂 SHISEIDO	2020年 3月17日	資生堂グループは上海市奉賢区に位置する奉賢博物館において、資生堂グループの上海東方美谷への拠点設立に係る戦略提携の調印式を挙行了しました。 資生堂はまたグローバル化粧品企業で初めて上海東方美谷に正式に進出した企業となります。資生堂中国の総裁は、中国市

³ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト李智雄氏「WEDGE」オンラインサイト掲載より
<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20200416-00010004-wedge-cn&p=3>

⁴ [https://www.e-stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=000001023635&result_back=1)

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=000001023635&result_back=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00550120&kikan=00550&tstat=000001011012&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=000001023635&result_back=1)

		<p>場の展望は確信に満ちており、感染症流行からの回復後には資生堂は中国への投資を更に強化する、中国市場の将来展望に確信を持っているため、今後の化粧品市場、美容業界は著しく成長すると考えていると発言しました。</p> <p>出典： https://www.shiseidogroup.cn/pdf/20200323.pdf https://corp.shiseido.com/jp/news/detail.html?n=00000000002878</p>
ソニー SONY	2020年 4月10日	<p>ソニー株式会社は、ソニーの完全子会社である Sony Corporation of America が、中国の Bilibili Inc.（以下、Bilibili）の発行済株式総数の 4.98%の株式を Z 種普通株式の新株引受により取得するための確定契約を締結したことを発表しました。Bilibili は、中国の若者に強く支持されるエンタテインメントプラットフォームの代表的企業です。ソニーは中国をエンタテインメントの分野における戦略的重要拠点の一つと位置付けており、今回の投資もその一環です。双方は、今後アニメーションやモバイルゲーム等を含む中国でのエンタテインメント分野における協業の可能性を追求することで合意しています。</p> <p>出典： https://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/202004/20-028/</p>
明治 meiji	2020年 4月15日	<p>株式会社 明治は、中国における牛乳・ヨーグルト事業の持続的な成長基盤の確立を目的に、中国において牧場を運営する AustAsia Investment Holdings Pte LTD.（以下、オーストアジア社）の株式 25.0%を 254.4 百万米ドル（約 280 億円）で取得することについて、オーストアジア社の株主である Japfa LTD. と合意しました。明治グループでは、長期計画「2026 ビジョン」のもと、重点方針として「海外市場での成長基盤の確立」を掲げています。また、2020 年度を最終年度とする中期経営計画においては、海外市場の中でも特に中国を最注力地域と位置付けています。</p> <p>出典： http://www.meijichilledmilk.cn/news/view/213 https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2020/0415_01/</p>

3. サプライチェーン移転に対する中国の法律面における対応

中国商務部は 2020 年 4 月 16 日の記者会見において、全体的にみると感染症の流行は在
 中外資企業に一定の影響をもたらしているものの、中国では大規模な外資企業の撤退の状
 況はなく、今後も発生しないだろうと発表しました。関係調査によると、中国の華南地区
 の日系企業の 98%は既に生産を再開しており、稼働率が 100%に達した企業は 41.4%を占め

ます。既に多くの日系企業が中国市場への信頼と、対中国投資のさらなる展開の意思を示しています【5】。

事実、グローバル企業の「サプライチェーン移転」に対し、中国は法律面でも既に多くの対応措置を講じています。

3.1 「外商投資法」等の法律法規

2019年から、中国は「外商投資法」、「外商投資法実施条例」等の法律法規を次々に公布し、最高院及び各地の政府もこれに関連する具体的措置を公布しました。「外商投資法」等の法律法規により、中国の新たな外商投資に関する法律制度の基本的な枠組みが確立し、中国が外商投資を促進する基本的な国策及び重大な政策方針が確定され、外商投資の参入、促進、保護、及び管理等に対し統一した規定が行われました。これは、中国の外商投資分野の新たな基礎的法律であり、「外商投資法」と関連する「2020年版外資参入ネガティブリスト」、及び「2020年版外商投資奨励産業目録」も、間もなく発布されるでしょう。

関連法規の例を次に挙げます。

発布単位	法規名称	発効日
全国人民代表大会常務委員会	中華人民共和国外商投資法	2020年1月1日
国務院	中華人民共和国外商投資法実施条例	2020年1月1日
最高人民法院	「中華人民共和国外商投資法」の適用にかかる若干の問題に関する最高人民法院の解釈	2020年1月1日
上海市人民政府	「外資利用業務をより一層適切にすることに関する国務院の若干の意見」の貫徹に関する当市の若干の措置	2020年4月10日

3.2 ビジネス環境最適化規定

2019年10月22日に、中国国務院は「ビジネス環境最適化条例」を公布しました。これを契機として、中国は市場化、法治化、国際化されたビジネス環境の構築を加速させ、外資企業を含む各種市場主体の権益を更に保障し、各種市場主体の平等保護の強化に注力し、市場主体への公平待遇を具体化します。上海、北京等の地方版ビジネス環境最適化条例も集中して推進されています。「放管服」(「簡政放権」(行政簡素化と地方部門への権威委譲)、「創新監管」(監督管理のイノベーション)、「優化服務」(最適化されたサービス))改革を引き続き深化させ、感染症に立ち向かい、経済安定化の一連の政策を遅滞なく具体化すること、これらは全て、中国の持続的なビジネス環境最適化への決心と注力を示しています。

関連法規の例を次に挙げます。

⁵ http://www.gov.cn/xinwen/2020-04/16/content_5503234.htm

発布単位	法規名称	発効日
国務院	ビジネス環境最適化条例	2020年1月1日
上海市人民代表大会常務委員会	上海市ビジネス環境最適化条例	2020年4月10日
北京市人民代表大会常務委員会	北京市ビジネス環境最適化条例	2020年4月28日

3.3 産業グレードアップ関連規定

中国共産党中央政治局常務委員会は2020年3月4日に会議を開催し、「5G ネットワーク、データセンター等の新型インフラ設備」（以下、「新インフラ」といいます。）の建設速度を速めることを強調しました。また、中国国家発展改革委員会は2020年4月20日の記者会見において、新インフラの概念を更に明確にしました【6】。次の表は、それについて筆者が整理したものです。

新インフラ概念	定義	代表的な施設
情報インフラ施設	主に次世代 IT 技術に基づき進化し又は建設されるインフラ施設をいいます。	5G、IoT、工業インターネット、衛星インターネットを代表とする通信ネットワーク・インフラ施設。AI、クラウド・コンピューティング、ブロックチェーン等を代表とする新技術のインフラ施設、データセンター、スマート・コンピューティング・センターを代表とするハッシュレートに係るインフラ施設等。
融合インフラ施設	主にインターネット、ビッグデータ、AI等の技術を高度に応用して従来型インフラ施設のモデルチェンジやグレードアップを支え、これらによって形成される融合的なインフラ施設をいいます。	スマート交通インフラ施設、スマート・エネルギー・インフラ施設等
イノベーションインフラ施設	主に科学研究、技術開発、製品研究開発を支え公益性を備えるインフラ施設をいいます。	重要な科学技術インフラ施設、科学教育インフラ施設、産業技術イノベーション・インフラ施設等。

中国は、今後5Gネットワーク整備の推進を加速し、光ファイバーネットワークのグレードアップを促進し、全国で一体化したビッグデータセンターの建設を進めます。同時に、政府と企業間の協調を推進し、外資企業を含めた各種主体による投資への積極性を引き出

⁶ https://www.ndrc.gov.cn/xwtd/xwfb/202004/t20200420_1226031.htm

し、新たなインフラ技術・イノベーション、整備・設置及び融合・応用を推進します。
 関連法規の例は次のとおりです。

発布単位	法規名称	発効日
工業情報化部	工業インターネットの発展加速の促進に関する工業情報化部の通知	2020年3月12日
工業情報化部	5Gの発展加速の推進に関する工業情報化部の通知	2020年3月24日
商務部、工業情報化部等の複数部門	サプライチェーンのイノベーション及び応用の試行業務をより一層適切にすることに関する通知	2020年4月10日
上海市人民政府 弁公庁	上海市オンライン新経済の発展促進についての行動方案	2020年4月8日

4. まとめ

国を越えた投資は世界経済の成長を促進する重要な原動力です。新型コロナウイルスによる感染症が世界経済に巨大な衝撃をもたらしている特殊な時期において、各国は連携してグローバルな産業チェーン及びサプライチェーンを安定化させなければなりません。

日本の「サプライチェーン移転」方案は既に公布されましたが、実施まではまだ時間を要します。当該方案が実施されたとしても、当該方案は国内回帰する産業と補償の範囲等を限定しており、かつ、在外企業は多くの前提条件に基づき国内回帰するか否かの経営判断を行う必要があるため、日系企業がサプライチェーンを必ず日本国内に移転させるとは限りません。反対に、中国の消費市場を重視し、高付加価値を持つ製品/サービスを有するグローバル企業は、中国の関連サプライチェーンへの投資を増加させるでしょう。

また、法律面でみると、中国は既に一連の措置を講じ、中国の投資環境の安定性、強靱性及び予測可能性を確保しています。日系企業を含む外国投資家の中国現地法人及び中国消費市場に対する信頼は、徐々に強くなるでしょう。

本資料の内容について疑問点がございましたら、info@shiminlaw.com までご連絡ください。

本資料の著作権は世民法律事務所（以下「世民」といいます。）に属するものであり、本資料を無断で引用、変更、転写又は複製することは固くお断りいたします。

本資料は、法令の意味を理解するための参考として供する目的にのみ作成されたものであり、法令そのものに対する解釈、説明又は解説等を含むものではありません。